

自治体排出量カルテ 目次

大分県

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

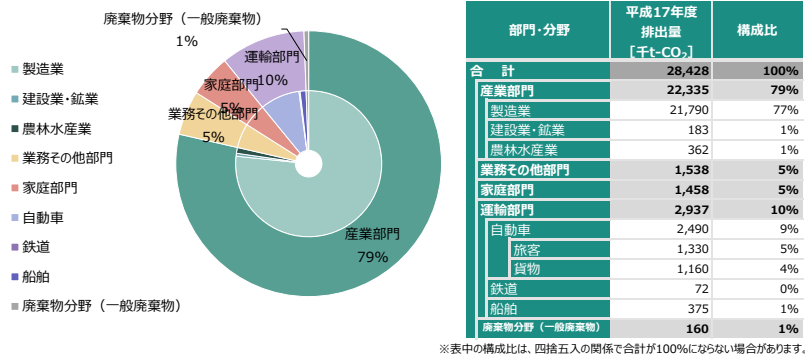
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

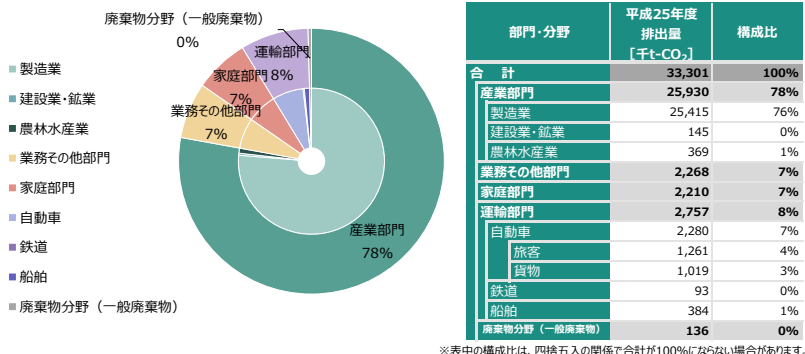
大分県

○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

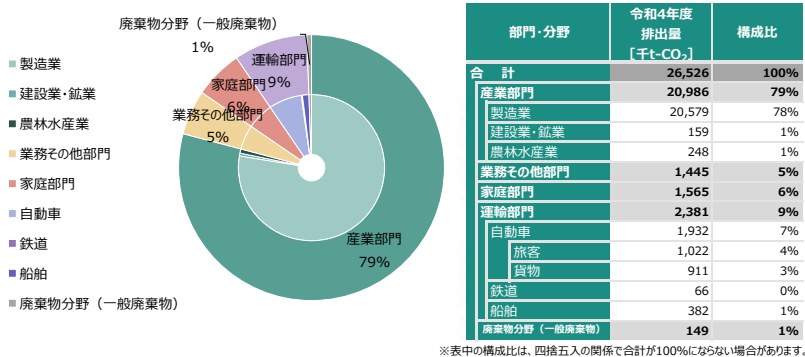
1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



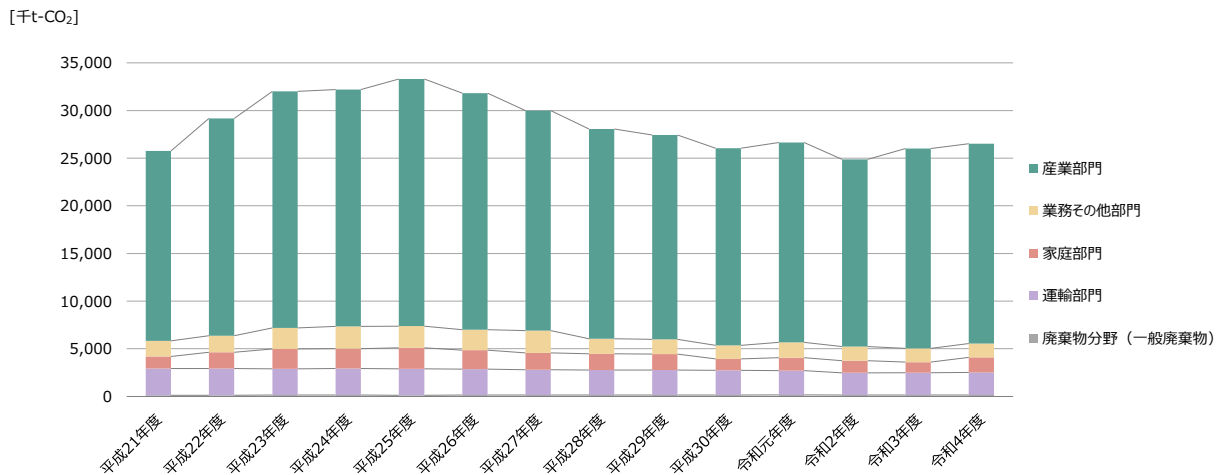
2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）

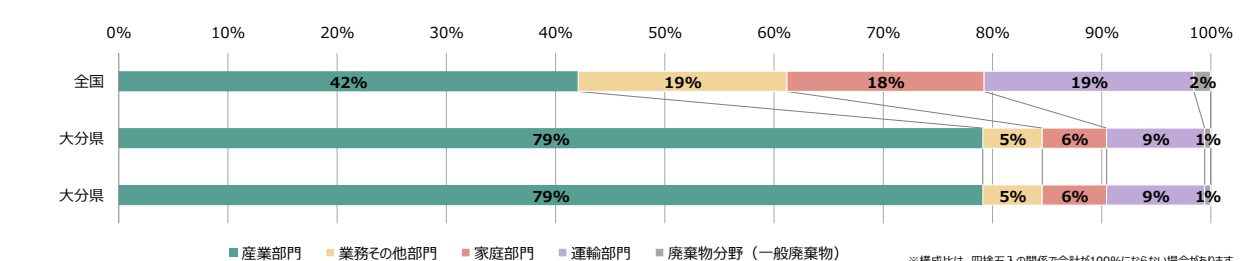


4) 部門・分野別CO₂排出量の推移



[千t-CO ₂]															
部門・分野		部門・分野別CO ₂ 排出量													
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計		25,751	29,165	32,003	32,196	33,301	31,814	29,994	28,072	27,444	26,033	26,638	24,876	25,996	26,526
産業部門		19,925	22,781	24,815	24,837	25,930	24,814	23,080	22,008	21,462	20,685	20,972	19,649	20,951	20,986
製造業		19,442	22,358	24,220	24,236	25,415	24,303	22,522	21,440	20,935	20,215	20,494	19,118	20,456	20,579
建設業・鉱業		151	125	191	203	145	161	172	164	163	146	149	145	150	159
農林水産業		332	298	403	397	369	350	385	404	365	324	330	386	345	248
業務その他部門		1,630	1,752	2,192	2,332	2,268	2,147	2,340	1,596	1,547	1,408	1,606	1,490	1,436	1,445
家庭部門		1,276	1,701	2,109	2,103	2,210	2,000	1,756	1,694	1,669	1,204	1,352	1,260	1,115	1,565
運輸部門		2,790	2,804	2,746	2,784	2,757	2,701	2,667	2,630	2,599	2,582	2,539	2,322	2,335	2,381
自動車		2,372	2,385	2,322	2,324	2,280	2,224	2,209	2,174	2,150	2,120	2,084	1,889	1,885	1,932
旅客		1,303	1,308	1,292	1,300	1,261	1,210	1,205	1,198	1,184	1,166	1,136	998	968	1,022
貨物		1,069	1,077	1,030	1,024	1,019	1,015	1,004	976	966	954	947	892	917	911
鉄道		70	73	84	91	93	88	86	83	80	74	71	67	66	66
船舶		348	346	339	369	384	388	372	373	369	388	384	366	383	382
廃棄物分野（一般廃棄物）		130	126	141	140	136	152	151	144	167	153	169	154	159	149

5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



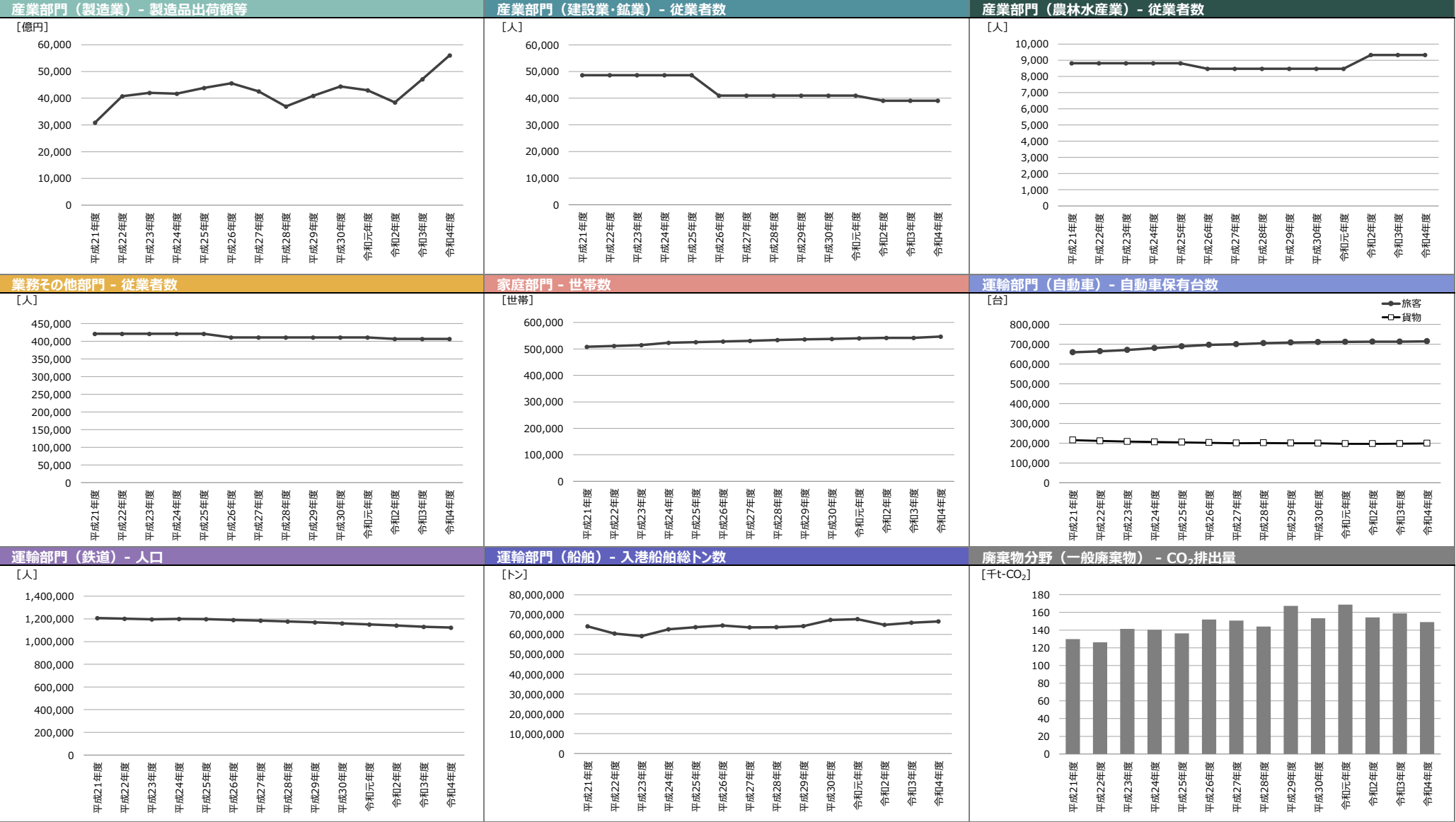
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際、基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

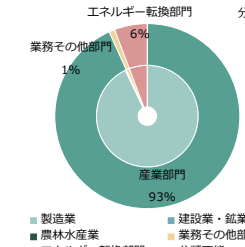
各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、従業者数（建設業・鉱業・農林水産業・業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握

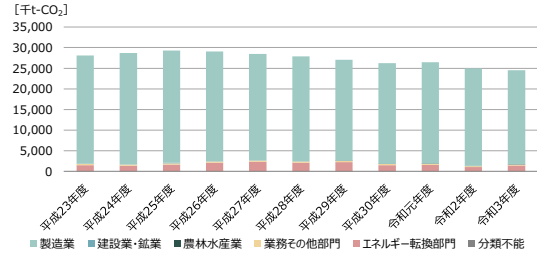
大分県

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和3年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

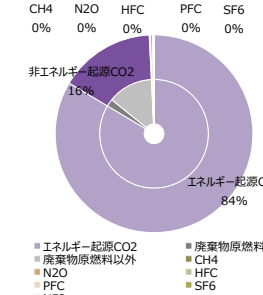


部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	28,104	28,676	29,279	29,049	28,451	27,840	27,053	26,253	26,433	24,959	24,553
産業部門	26,302	27,060	27,322	26,682	25,858	25,455	24,554	24,495	24,615	23,735	22,895
製造業	26,234	26,980	27,320	26,590	25,773	25,375	24,459	24,397	24,521	23,663	22,799
建設業・鉱業	67	80	92	92	85	80	77	78	71	72	74
農林水産業	0	0	0	0	0	0	18	20	23	0	23
業務その他部門	297	316	331	319	295	288	254	260	230	226	246
エネルギー転換部門	1,505	1,300	1,627	2,049	2,298	2,097	2,245	1,498	1,589	999	1,412
分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

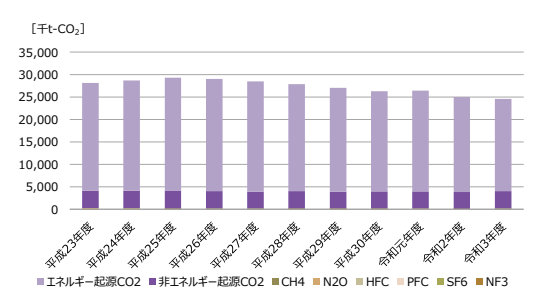
本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- 農林水産業：A農業、林業、B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所別のガス種別排出量 (令和3年度)



4) 特定事業所のガス種別排出量の推移



温室効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	28,104	28,676	29,279	29,049	28,451	27,840	27,053	26,253	26,433	24,959	24,553
エネルギー起源CO ₂	24,024	24,569	25,124	25,026	24,546	23,849	23,161	22,331	22,504	21,149	20,518
非エネルギー起源CO ₂	3,819	3,858	3,967	3,843	3,719	3,783	3,684	3,728	3,743	3,659	3,843
産業物原燃料	422	465	464	420	480	503	521	537	561	527	544
産業物原燃料以外	3,397	3,393	3,503	3,423	3,239	3,281	3,163	3,191	3,182	3,133	3,299
CH ₄	28	28	29	28	32	33	45	46	49	28	47
N ₂ O	99	103	99	107	100	102	100	96	99	86	92
HFC	5	4	0	0	0	0	0	3	0.08	0.97	0
PFC	112	96	51	40	50	70	60	49	38	35	49
SF ₆	17	20	8	5	3	3	3	0.01	0.01	0.01	3
NF ₃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO₂以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あまて、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc/）

- 非エネルギー起源CO₂
- 産業物原燃料：産業物の焼却のうち産業物が燃料に変わって焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- 産業物原燃料以外：産業物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造 等
- CH₄：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- N₂O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排泄物の管理、耕地における肥料の使用 等
- HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
- PFC：アルミニウムの製造、パルフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- SF₆：マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄（SF₆）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF₆の封入 等
- NF₃：三ふっ化窒素（NF₃）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF₃の使用

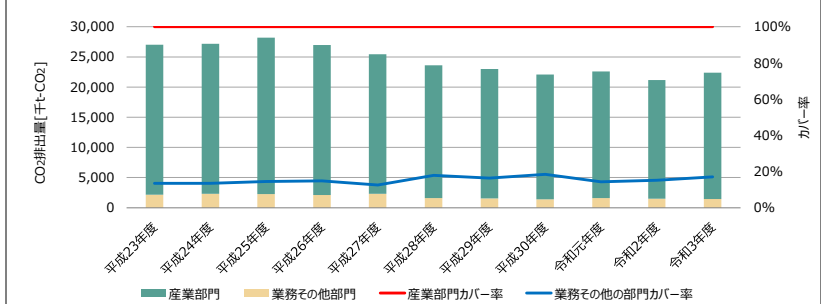
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較

6) 区域のCO₂排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

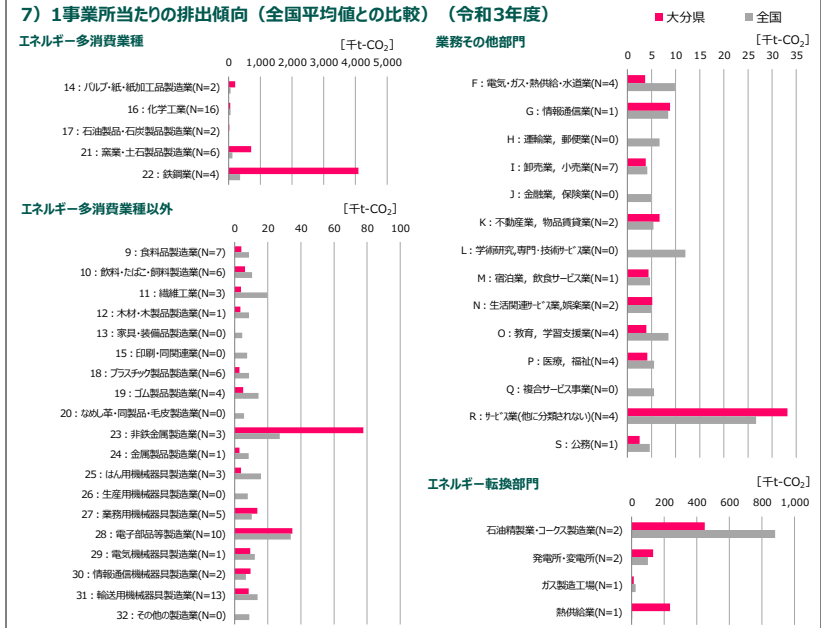


区域のエネルギー起源CO ₂ 排出量	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門											
産業・業務部門の合計	27,006	27,168	28,198	26,961	25,420	23,604	23,009	22,094	22,579	21,139	22,387
産業部門	24,815	24,837	25,930	24,814	23,080	22,008	21,462	20,685	20,972	19,649	20,951
製造業	24,220	24,236	25,415	24,303	22,522	21,440	20,935	20,215	20,494	19,118	20,456
建設業・鉱業	191	203	145	161	172	164	163	146	149	145	150
農林水産業	403	397	369	350	385	404	365	324	330	386	345
業務その他部門	2,192	2,332	2,268	2,147	2,340	1,596	1,547	1,408	1,606	1,490	1,436

区域のエネルギー起源CO ₂ 排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門											
産業・業務部門の合計	98%	100%	98%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
産業部門	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
製造業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
建設業・鉱業	35%	39%	63%	57%	49%	49%	47%	53%	48%	50%	49%
農林水産業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	6%	7%	0%	7%
業務その他部門	14%	14%	15%	15%	13%	18%	16%	18%	14%	15%	17%

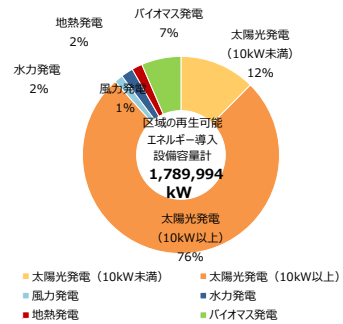
区域のCO₂排出量（産業・業務部門）は、「④CO₂排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）／（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO₂排出量）※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

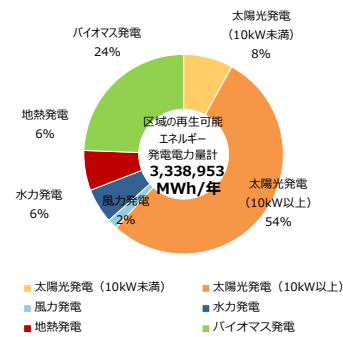


1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

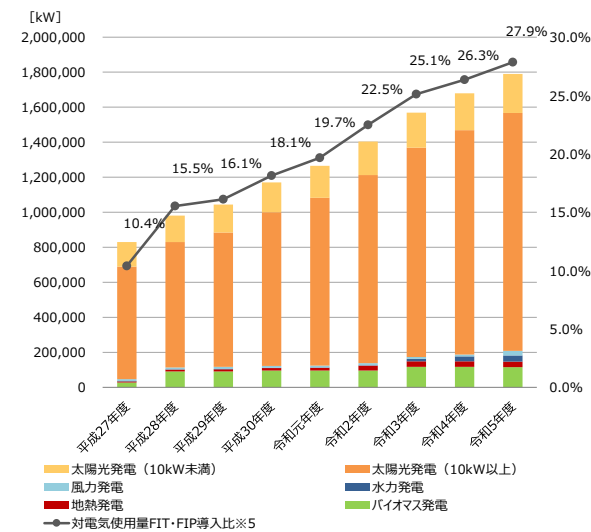
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



	区域の再生可能エネルギーの導入設備容量								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電（10kW未満）	141,188	151,633	160,526	170,930	182,142	191,286	199,993	211,585	222,692
太陽光発電（10kW以上）	642,608	715,570	767,586	877,133	958,488	1,073,647	1,195,419	1,280,453	1,359,018
風力発電	11,496	11,603	11,816	11,361	11,397	11,397	11,397	11,416	25,416
水力発電	676	676	726	1,106	1,206	2,194	14,713	28,114	35,795
地熱発電	6,747	11,438	13,699	14,471	15,799	28,689	30,004	30,184	30,863
バイオマス発電	27,222	90,222	90,222	95,832	95,832	95,832	117,926	117,926	116,210
再生可能エネルギー合計	829,937	981,142	1,044,575	1,170,833	1,264,863	1,403,044	1,569,452	1,679,678	1,789,994

※1：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再エネ特措法）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで発電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2：バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

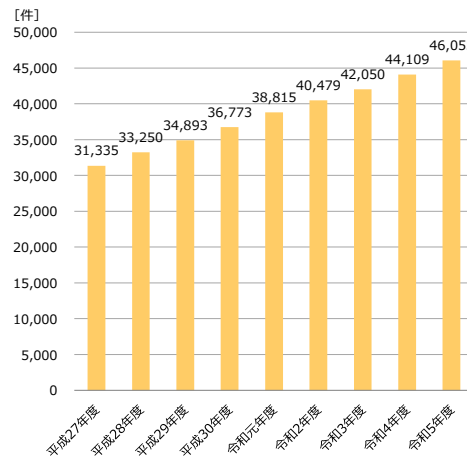
	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量※3								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電（10kW未満）	169,442	181,978	192,651	205,136	218,592	229,566	240,016	253,927	267,257
太陽光発電（10kW以上）	850,016	946,527	1,015,332	1,160,237	1,267,850	1,420,178	1,581,252	1,693,732	1,797,655
風力発電	24,976	25,207	25,669	24,682	24,760	24,760	24,760	24,802	55,217
水力発電	3,553	3,553	3,815	5,813	6,337	11,530	77,330	147,766	188,136
地熱発電	47,281	80,158	96,005	101,413	110,717	201,050	210,266	211,527	216,289
バイオマス発電	190,772	632,276	632,276	671,591	671,591	671,591	826,425	826,425	814,400
再生可能エネルギー合計	1,286,040	1,869,699	1,965,748	2,168,871	2,299,846	2,558,674	2,960,049	3,158,180	3,338,953
区域の電気使用量	12,366,496	12,035,592	12,200,575	11,959,163	11,692,686	11,385,389	11,787,372	11,987,645	11,987,645
対電気使用量FIT・FIP導入比※5	10.4%	15.5%	16.1%	18.1%	19.7%	22.5%	25.1%	26.3%	27.9%

※3：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

※4：区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いにより最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5：区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を、区域の電気使用量で除した値です。

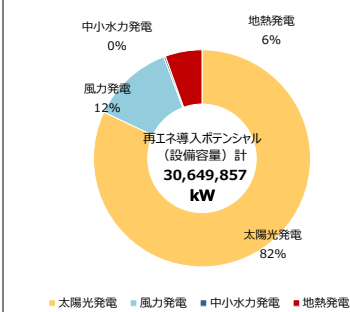
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



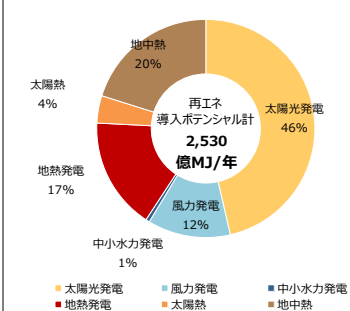
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



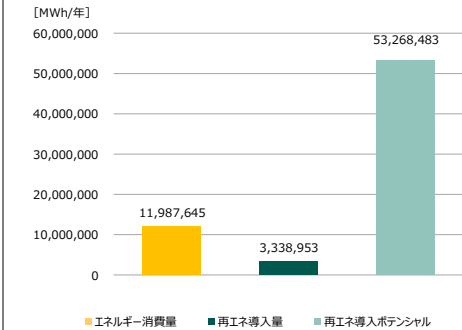
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）

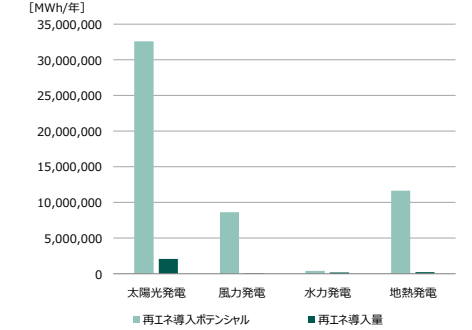


区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）	
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生エネルギー自給率）	27.9%
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比	444.4%
再生エネルギー余剰量[MWh/年]	※9 41,280,837

※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル）/（電気使用量）により算出します。

※10：電気使用量>再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量[MWh/年]」、電気使用量<再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量[MWh/年]」を示します。

8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）

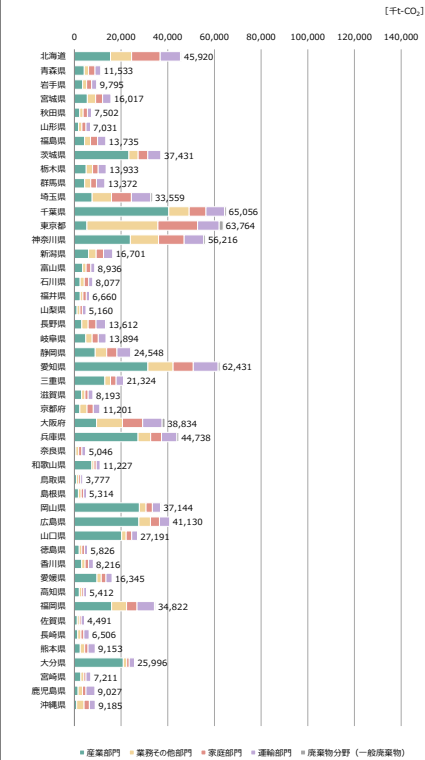


区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）	再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギーポテンシャルに占める導入割合
太陽光発電	32,602,037	2,064,912	6.3%
風力発電	8,634,728	55,217	0.6%
水力発電	399,223	188,136	47.1%
地熱発電	11,632,495	216,289	1.9%

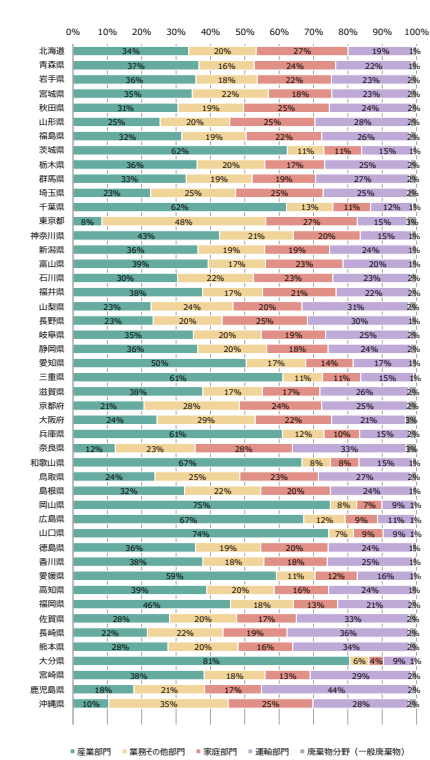
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）

1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））

1) 部門・分野別CO₂排出量の比較

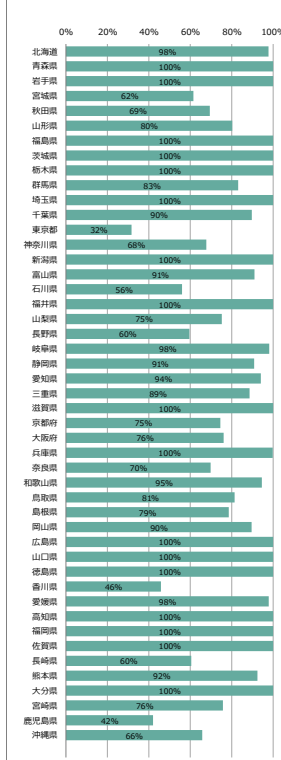


2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較

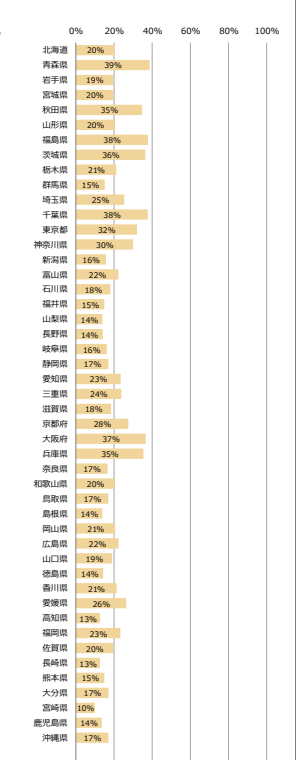


2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

3) 産業部門



4) 業務その他部門

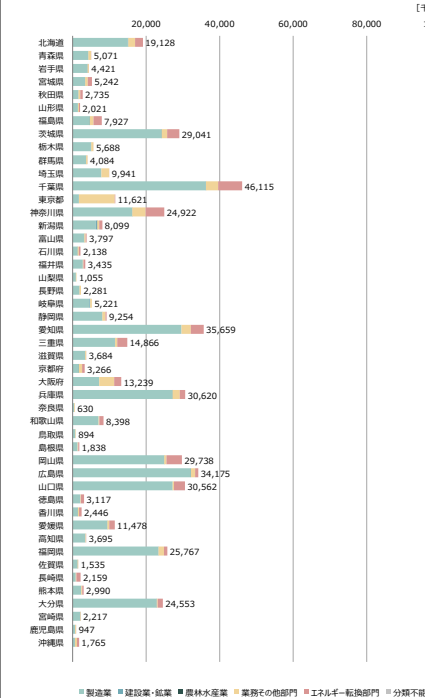


区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域版）」規定「実態でエリア」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の推計値にこの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータ、地方公共団体実行計画（区域版）規定「実態でエリア」の標準的手法に基づき、地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。

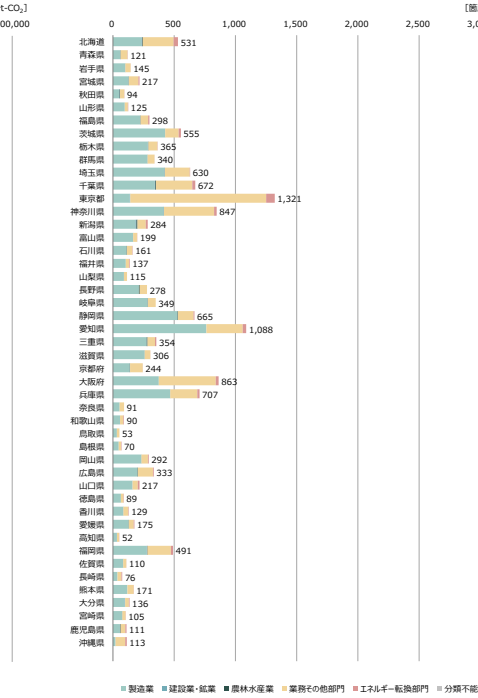
推計標準の観点で、区域の排出量に占める特定事業所排出量比率が100%を超える場合は100%としています。区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域版）」規定「実態でエリア」の標準的手法に基づき、地方公共団体別部門・分野別で推計した値です。

3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））

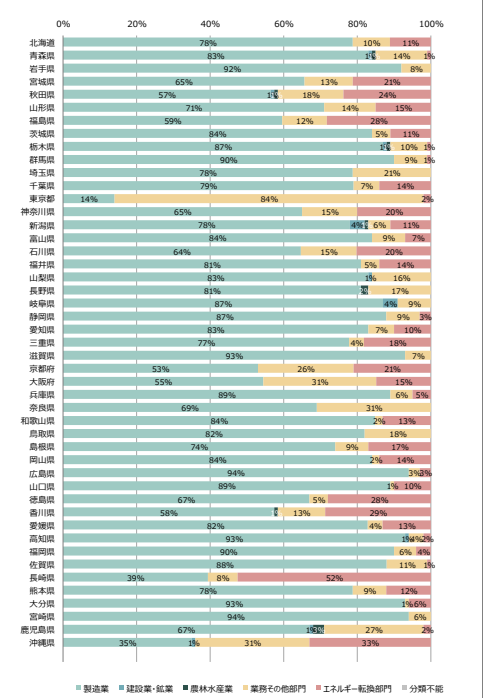
5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所数の比較



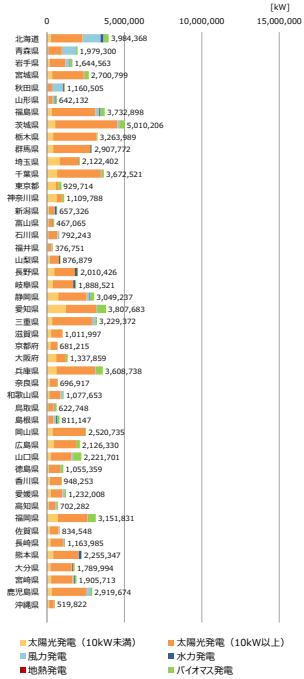
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



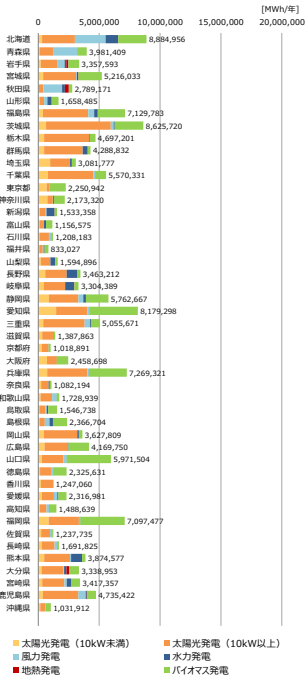
小計以下を四捨五入して0%になるものはデータレールを表示していません。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

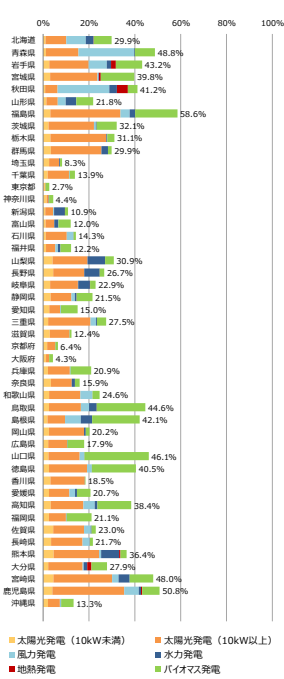
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



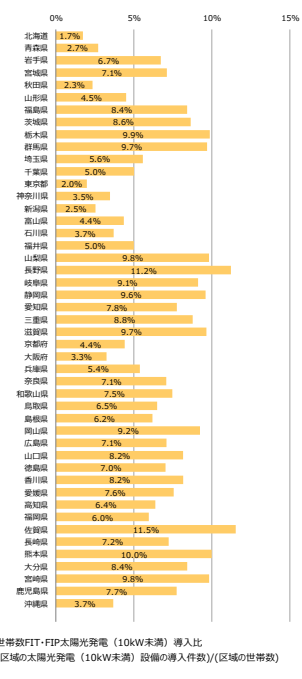
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較

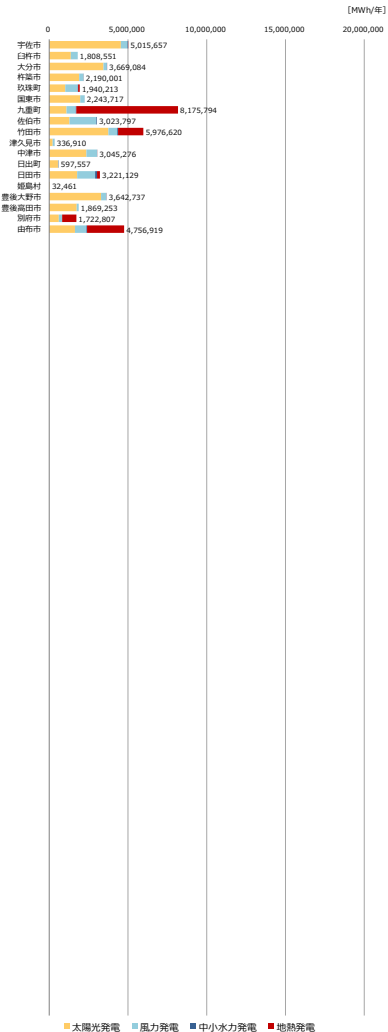


4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較

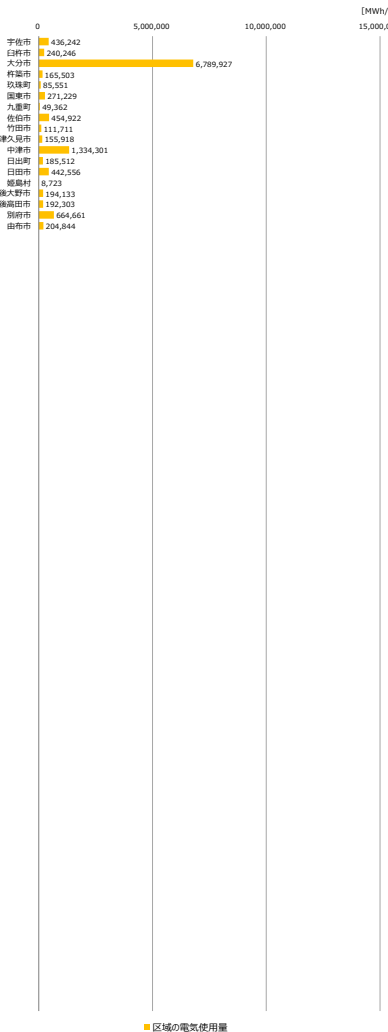
対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比
= (区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数）/（区域の世帯数）

2 再エネ導入ポテンシャルの比較

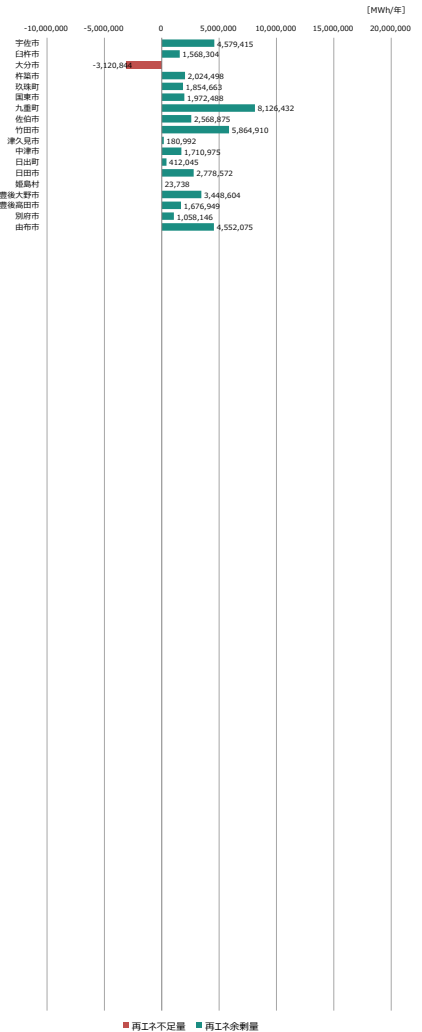
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
大分県

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）

大
部

中分類

細分類

特定事業所数【箇所】

特定事業所排出量【千t-CO₂】

	平成23年度 (2021年度)	平成24年度 (2022年度)	平成25年度 (2023年度)	平成26年度 (2024年度)	平成27年度 (2025年度)	平成28年度 (2026年度)	平成29年度 (2027年度)	平成30年度 (2028年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2021年度)	平成24年度 (2022年度)	平成25年度 (2023年度)	平成26年度 (2024年度)	令和2年度 (2020年度)	平成28年度 (2026年度)	平成29年度 (2027年度)	平成30年度 (2028年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2021年度)	平成24年度 (2022年度)	平成25年度 (2023年度)
合 計	134	138	139	136	138	141	138	134	138	133	136	28,104	28,676	29,279	29,049	28,451	27,840	27,053	26,253	26,433	24,959	24,553			
G 林業																									
森林・木質産業																									
製材・木材加工・木工製品製造業（家具を除く）	5	5	5	5	5	5	5	1	1	1	4	67	80	92	92	85	80	18	20	23	23	72	74	23	
製紙業	87	91	93	91	93	95	93	91	95	94	95	26,234	26,980	27,220	26,590	25,773	25,375	24,459	24,397	24,521	23,663	22,799			
製炭その他部門	36	37	35	34	34	34	32	31	31	29	30	297	316	331	319	295	288	254	260	230	226	246			
エネルギー転換部門	6	5	6	6	6	7	7	6	6	6	6	1,505	1,300	1,627	2,049	2,298	2,097	2,245	1,498	1,589	999	1,412			
分類不能																									
A 農業、林業								1	1	1	1								18	20	23		23		
1 農業								1	1	1	1								18	20	23		23		
2 林業																									
B 漁業																									
3 漁業（水産物捕獲業を除く）																									
4 水産物製造業																									
C 鉱業、採石業、砂利採取業																									
5 鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	67	80	92	92	85	80	77	78	71	72	74		
D 建設業																									
6 総合工事業																									
7 電気工事業（設備工事業を除く）																									
8 設備工事業																									
E 製造業	88	92	94	92	94	96	94	92	97	96	97	27,273	28,021	28,348	27,554	26,885	26,347	25,562	25,337	25,621	24,134	23,697			
9 食品製造業	6	6	7	7	7	7	7	6	6	6	6	29	39	39	43	40	41	37	35	33	29	28			
10 飲料・たばこ・煙草製造業	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	6	42	44	48	46	44	41	42	35	36				
11 繊維工業	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	16	20	24	24	21	19	18	16	12	11	12			
12 木材・木製品製造業（家具を除く）											1														
13 家具・寝具製品製造業																									
14（皮革・毛皮製品）皮革製造業	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	399	422	427	425	424	410	386	401	403	384	403			
15 印刷・関連産業																									
16 化学工業	16	17	16	16	15	16	16	15	16	15	16	2,537	2,665	2,746	2,794	2,772	2,832	2,750	2,675	2,799	2,514	838			
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	2	2	3	3	3	3	4	4	4	1,110	1,105	1,185	1,036	1,185	1,040	1,166	998	1,159	511	989			
1711 石油精製業	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	2,039	1,240	1,118	963	1,112	973	1,056	940	1,180	475	898			
1731 ノークス製造業																									
18 プラスチック製品製造業（別項を除く）	5	5	6	6	6	6	7	7	7	6	6	23	30	41	38	37	33	32	30	21	17	18			
19 金属製品製造業	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	23	28	35	36	37	32	31	23	19	18	20			
20 金属・非金属製品・毛皮製造業																									
21 窯業・土石製品製造業	6	7	6	7	7	7	7	6	6	6	6	4,273	4,276	4,547	4,219	4,126	4,220	4,306	4,276	4,065	4,035	4,241			
22 窯業	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	17,846	18,216	18,054	17,719	17,081	16,637	15,857	16,090	16,302	15,820	16,355			
23 陶器・陶磁器製造業	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	210	284	296	313	284	273	241	109	276	242	232			
24 非金属製品製造業	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1	2	3	8	8	9	9	4	4	3	2	13			
25 じん用機械器具製造業	1	1	1	1	2	2	2	2	3	3	3	6	8	8	8	9	13	12	11	10	10	12			
26 生産用機械器具製造業																									
27 情報通信機械器具製造業	5	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5	83	163	142	143	127	108	98	81	61	65	69			
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	10	11	10	10	10	10	11	10	10	10	510	597	549	517	505	458	410	375	292	301	368			
29 電気機械器具製造業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	9	9	9		11	13	13	9	9	9			
30 情報通信機械器具製造業	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	22	27	28	26	25	24	23	24	17	19	19			
31 電気機械器具製造業	12	14	13	12	13	13	12	13	13	13	13	125	152	165	160	155	147	139	137	110	108	110			
32 その他の製造業																									
F 電気、ガス、熱供給・水道業	9	8	9	9	9	10	10	9	8	8	8	482	280	532	1,110	1,209	1,147	1,160	575	501	541	528			
33 電気業	3	3	3	3	3	4	4	3	2	2	2	234	237	243	821	917	865	875	301	248	281	264			
3311 発電所	3	3	3	3	3	4	4	3	2	2	2	234	237	243	821	917	865	875	301	248	281	264			
3312 変電所																									
34 ガス業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	16	22	25	24	23	21	19	16	10	13	13			
3411 天然ガス工場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	16	22	25	24	23	21	19	16	10	13	13			
35 熱供給業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	217	241	240	246	240	246	240	248	242	230	234	236		
3511 熱供給業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	217	241	240	246	240	246	240	248	242	230	234	236		
36 水道業	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	16	21	23	24	23	21	18	17	12	13	15			
G 情報通信業	3	3	3	3	2	2	1	1	1	1	1	16	14	16	17	15	13	10	9	7	8	9			
37 通信業	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	14	10	12	14	15	13	10	9	7	8	9			
38 放送業																									
39 情報サービス業																									
40 インターネット接続サービス業																									
41 映像・音声・文字情報制作業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
H 運輸業、郵便業																									
42 道路運輸業																									
43 道路貨物運送業																									
44 道路旅客運送業																									
45 水運業																									
46 航空運輸業																									
47 郵便業																									
48 運輸・貯蔵サービス業																									
49 郵便業（郵便物運送を含む）																									
I 卸売業、小売業	8	8	8	8	8	8	8	8	8	7	7	39	47	54	52	49	43	38	35	26	25	27			
50 食品卸売業																									
51 調味料・衣類等卸売業																									
52 飲食料品卸売業																									
53 建設材料、鉱物・金属材料等卸売業																									
54 機械器具卸売業																									
55 その他の卸売業																									
56 各種商品小売業	8	8	8	8	8	8	8	8	8	7	7	39	47	54	52	49	43	38	35	26	25	27			
57 服飾・衣類・身の回り品小売業																									
58 飲食料品小売業																									
59 機械器具小売業																									
60																									

●部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- ・製造業：E製造業(エネルギー転換部門の細分除く)
- ・建設業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- ・農林水産業：A農業、林業、B漁業
- ・業務その他の部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務(エネルギー転換部門の細分除く)

エネルギー転換部門：E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F64電・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業

・中分類（17、33、34、35）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分コード分は内訳表示のみ。）

・大分類（E：9～32の合計）（F：33～36の合計）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分コード分は内訳表示のみ。）